

三豊市第2次総合計画

ワン み と よ
「One MITOYO」

～心つながる豊かさ実感都市～

後期基本計画

(素案)

令和5(2023)年10月

三 豊 市

目 次

第 1 編 総 論	1
第 1 章 計画策定にあたって	2
1-1. 計画の役割と構成	2
第 2 章 三豊市の将来像	6
2-1. まちの将来像	6
2-2. 人口目標	7
2-3. 基本目標及び基本方針	8
2-4. まちづくりマップ（ゾーニング）	9
第 3 章 市民ニーズと社会の動向	10
3-1. まちづくりへの市民ニーズ	11
3-2. 社会の動向	27
第 2 編 後期基本計画	31
序章 重点プロジェクト	32
後期基本計画における施策体系	36
「SDGs」と「後期基本計画」の一体的な推進	37

第1編 総論

第1章 計画策定にあたって

1-1. 計画の役割と構成

(1) 計画の位置づけ

2006年1月に誕生した三豊市（以下「本市」という。）は、合併時に策定した「新市建設計画」を包含し、この計画を発展させた「三豊市新総合計画」（2009年度～2018年度）を踏まえ、さらに持続・発展するまちを市民の皆さんとともに実現するため、2018年12月に「三豊市第2次総合計画」（2019年度～2028年度）（以下「第2次総合計画」という。）を策定し、まちづくりを進めています。

第2次総合計画の基本構想（以下「基本構想」という。）では、未来に向かって持続・発展するまち三豊を市民の皆さんと一丸となって実現するための将来像として、「One MITOYO～心つながる豊かさ実感都市～」を掲げ、その実現に向けて、計画期間を2019年度から2023年度とする前期基本計画を策定し、様々な取組を実施してきました。

本市の最重要課題である人口減少問題に対しても、「第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020年度～2024年度）の策定により、第2次総合計画と連動させながら、持続・発展し続けるまちの創造を目指し、人口減少対策を目的とした施策を重点的に実施しているところです。

この間、我が国は、人口減少や少子高齢化社会の更なる進行、気候変動、脱炭素社会の進展、激甚化・頻発化する大規模自然災害、新型コロナウイルス感染症等のリスクなど、多くの課題に直面しています。

また、人々の価値観が「物の豊かさ」から「心の豊かさ」を重視する時代へと移行行くなか、2030年までに持続可能な社会の実現を目指すSDGsや「2050年カーボンニュートラル宣言」、デジタル技術の進展に伴うライフスタイル・価値観の変容等の社会的背景により、暮らしの豊かさや幸福度を示すWell-Beingの向

上が求められています。

こうした内外の動向に的確に対応しながら、将来像を効果的に実現するため、第2次総合計画の後期5年間（2024年度～2028年度）の新たなまちづくりの指針として、ここに「三豊市第2次総合計画後期基本計画」（以下「本計画」という。）を策定します。

総合計画は、地方自治法の改正により策定義務は無くなりましたが、市民と行政との共通目標となり、すべての行政行動の基本となることから、本計画を市政運営の最上位計画と位置付けます。

（2）計画の構成と期間

本計画は、「後期基本計画」と「実施計画」で構成します。その内容と期間は以下のとおりです。

後期基本計画

後期基本計画は、基本構想で定めた将来像に基づき、また、前期基本計画の達成状況や直近の市民ニーズの動向、社会動向等を踏まえ、今後推進する取組内容や成果指標（まちづくり指標）等を示したものです。

計画期間は、2024年度から2028年度までの5年間とします。

実施計画

実施計画は、後期基本計画に示した施策の内容に基づき、具体的に実施する事業や事業費を定めたものとして、別途策定するものとします。

計画期間は、3年間とし、PDCAサイクルにより毎年度見直しを行います。

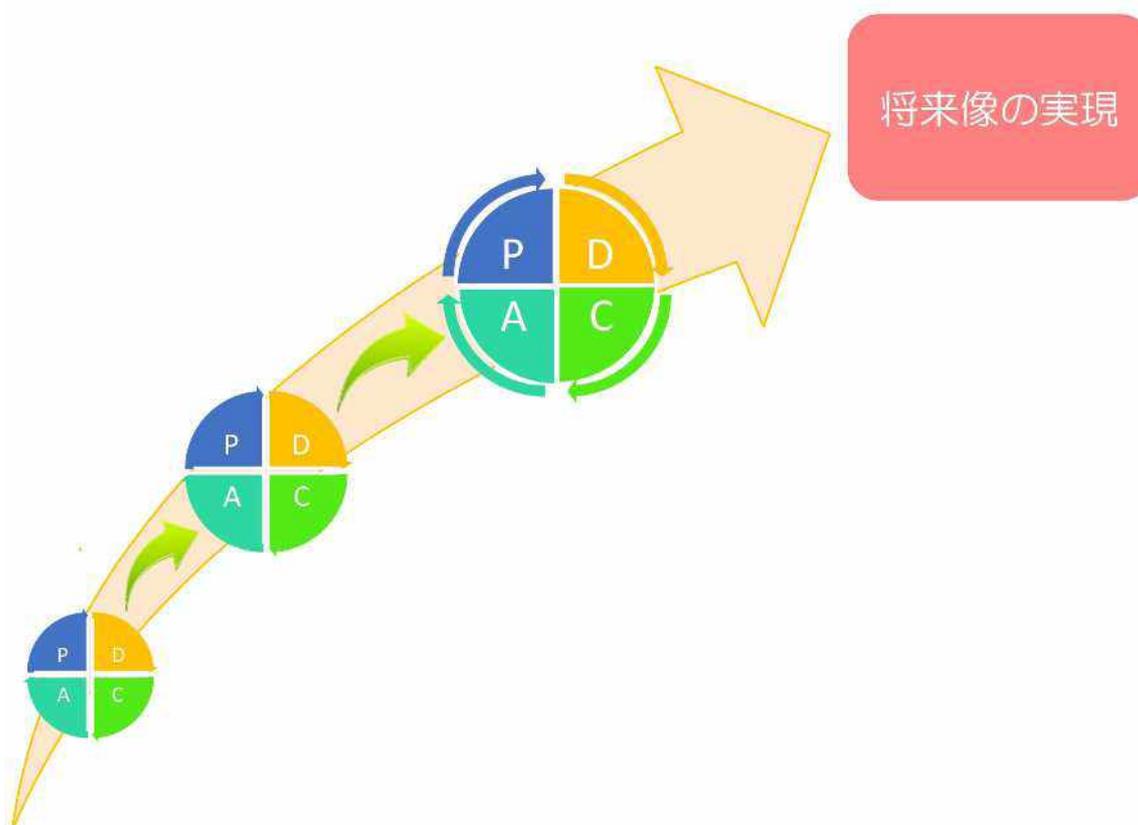
三豊市第2次総合計画後期基本計画の期間

(年度)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
基本構想 (長期)	10年間									
基本計画 (中期)	前期5年間					後期5年間				
実施計画 (短期)	第1期3年間									
		第2期								
			第3期							
				第4期						
					第5期					
						第6期				
							第7期			
								第8期		
									第9期	

(3) 計画の進め方

変わりゆく時代の潮流を捉え、市民ニーズや地域課題に迅速かつ柔軟に対応できるよう、短期的・中期的な目標設定に基づき、予算編成を含む事業計画を立て（PLAN）、計画に基づく効率的かつ効果的な事業を展開し（DO）、事業実施後には成果や事業効率の検証を行い（CHECK）、次年度以降の事業計画の見直し・改善（ACTION）へと繋げることで、将来像の実現に向けた取組を進めていきます。

また、このPDCAサイクルを毎年度繰り返し行うことにより、将来像の実現に向けての進捗状況が把握でき、効率的かつ効果的な事業実施が可能となります。



第2章 三豊市の将来像

2-1. まちの将来像



ワンみとよ
One MITOYO
～心つながる豊かさ実感都市～

本市誕生以来、地域で築き上げられてきた歴史や伝統文化に育まれた市民の力で、まち全体に豊かさやにぎわいがあふれる郷土がつけられてきました。

一方で、首都圏への人口集中や出生数の低迷がもたらす人口減少・人口構造の変化は、私たちの生活に大きな影響を与えています。

このような現状の中、未来に向かって持続・発展するまち三豊を実現させるためには、市民の皆さんと一丸となり、「総力戦」で挑み続けるほかありません。

決して一極集中型のコンパクトシティをめざすのではなく、地域の特性や一人ひとりの個性を生かした三豊ならではの「Only One」をつくりながら、これから待ち受けている多くの課題に対し、市民とともにチームみとよとして心ひとつに立ち向かっていこうという決意のもと、「One MITOYO」を本市がめざす将来像として掲げます。

また、何よりめざすべきは、安全・安心な暮らしの中、豊かさを実感し、夢や希望をかなえることができる市民一人ひとり「One」の実現です。

10年後、さらにその先の「未来」で、子どもたちが自由に夢を描き、かなえるための“豊かさ実感都市”を、「今」を生きる私たちみんなの手でつくっていきましょう。

2-2. 人口目標



63,500人^{プラス}

※2018年5月時点の人口

本計画において、63,500人+という人口目標を掲げます。現在の人口である63,500人を維持し、+には「さらなる人口増加」と「交流人口・関係人口の拡大」の2つの意味を持たせています。

人が集まるまちには、豊かさや人が育ちます。また、確保した財源によって、多様なニーズや変わりゆく社会情勢にも迅速に対応できる市政運営が可能となります。

これまでも、高い人口目標を設定することで、予測を大きく上回る人口を確保し、まちのにぎわいを実現してきたように、減少する人口予測をただ受け入れるだけの縮小思考では、持続・発展し続ける三豊の未来を描くことはできません。

本市は今後10年間、人口の維持、さらには増加という高みをめざし、勢いを持って人口減少に立ち向かいます。

2-3. 基本目標及び基本方針

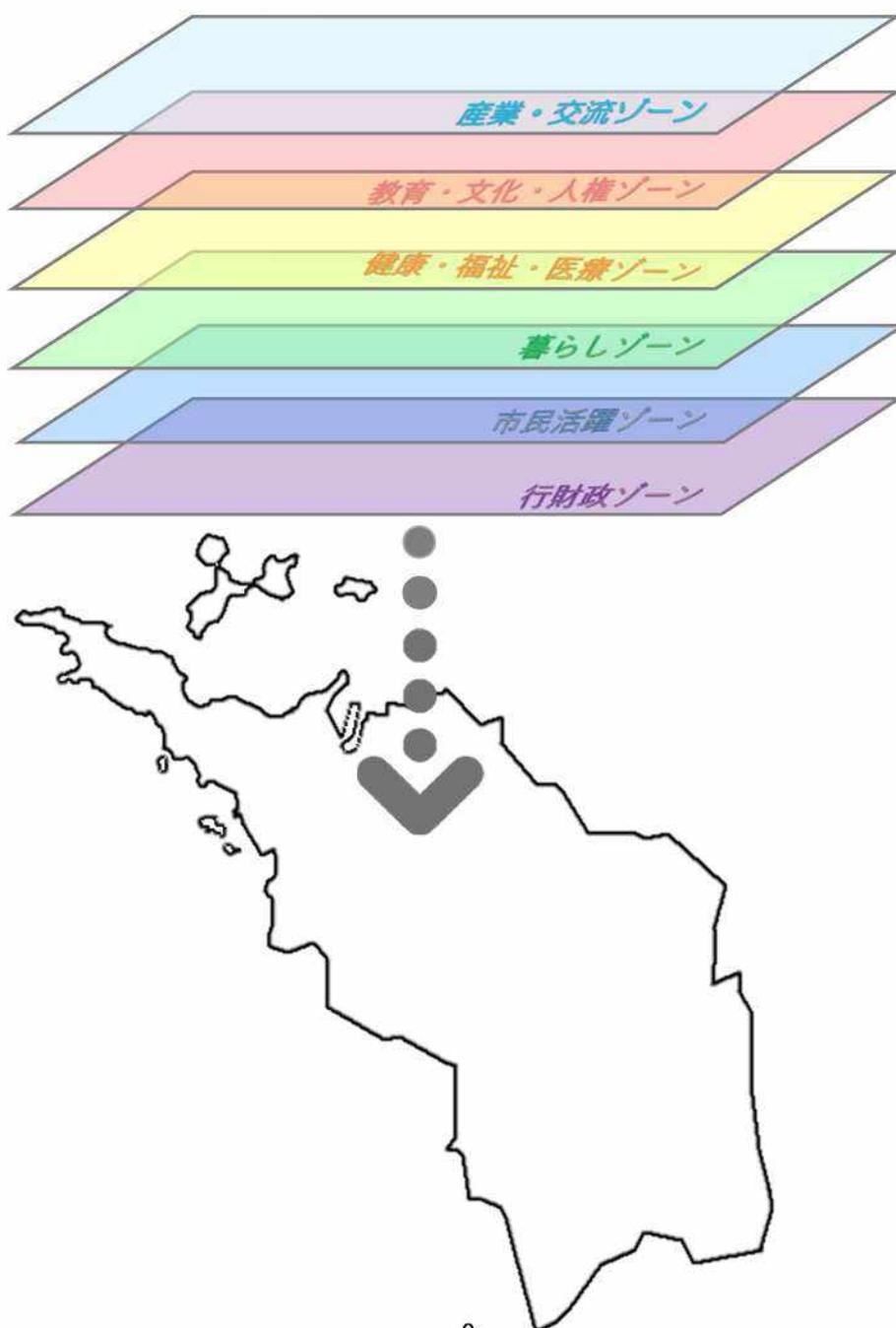
基本目標及び基本方針は、基本構想に基づき、以下のとおりとします。



2-4 まちづくりマップ（ゾーニング）

本市には、各地に個性ある歴史・文化や地域資源が存在しています。しかし、限られた財源の中では、市域全体を俯瞰し、各地域の特性に応じた集中的な事業投資を行うことで、その魅力を最大限に生かし、さらに拡大することが可能となります。

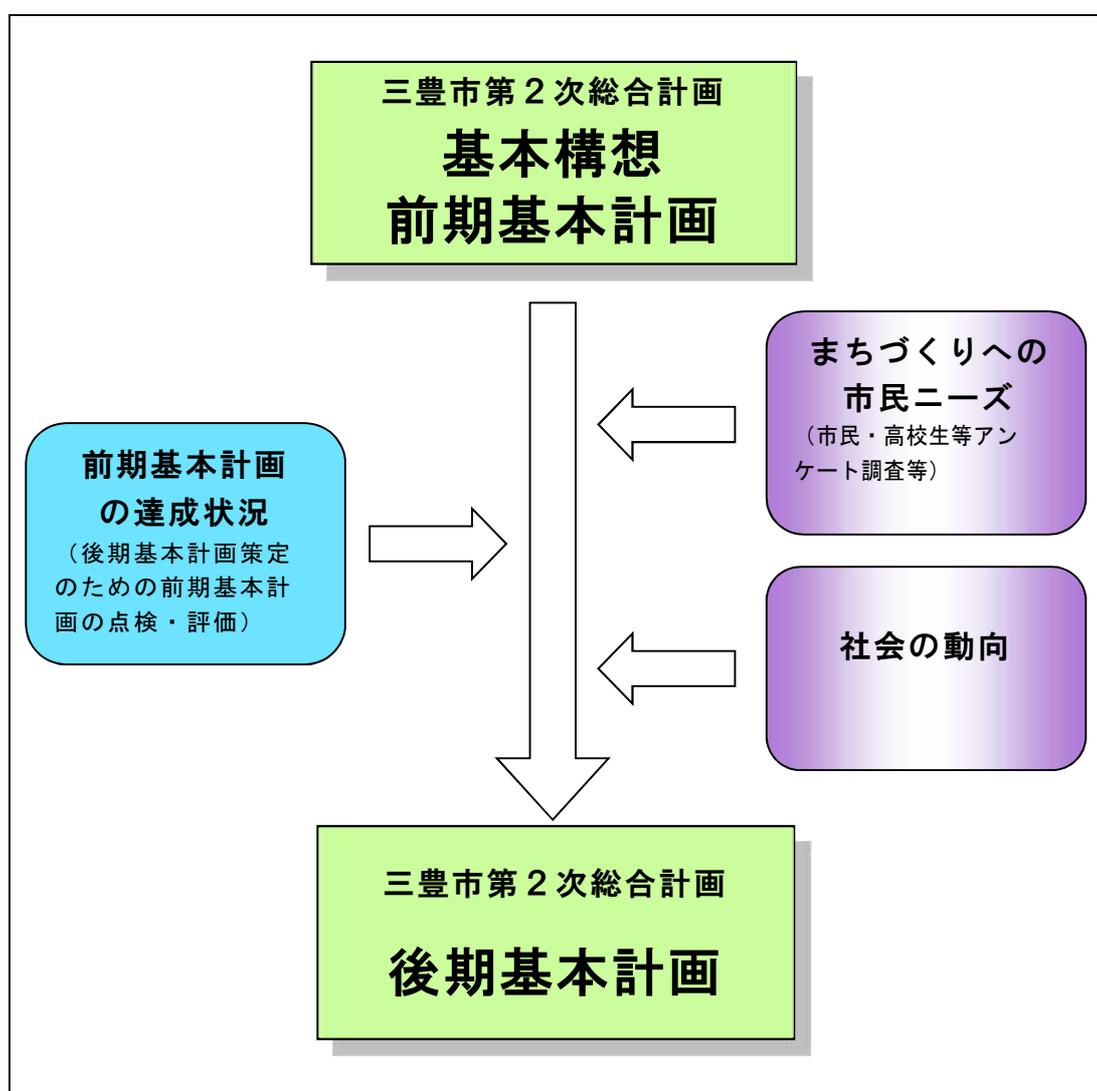
ゾーニングによる各施策のすべてが、市内全域において機能し合うことで、本市におけるまちづくりマップの完成となります。



第3章 市民ニーズと社会の動向

本計画の策定にあたっては、基本構想に基づくこと、前期基本計画の達成状況を踏まえることは言うまでもありませんが、それに加え、直近の市民ニーズと社会の動向を十分に踏まえ、新たな視点を取り入れていくことが必要です。

後期基本計画において踏まえるべき要素



3-1. まちづくりへの市民ニーズ

本計画の策定にあたり、市民の参画と意見の反映を重視し、市民及び高校生・高専生へのアンケート調査による市民意識の把握等を行いました。市民アンケート調査（2023年4月に16歳以上の市民2,500人を無作為抽出し、郵送法によって実施）と高校生等アンケート調査（2023年4月に市内の高等学校・高等専門学校4校に通う生徒・学生を対象に、Web調査によって実施）の主な回答結果は、次のとおりです。

(1) 市への愛着度と今後の定住意向（市民アンケート）

“愛着を感じている”という人が約9割、“住み続けたい”という人も8割強にのぼり、愛着度・定住意向が強い

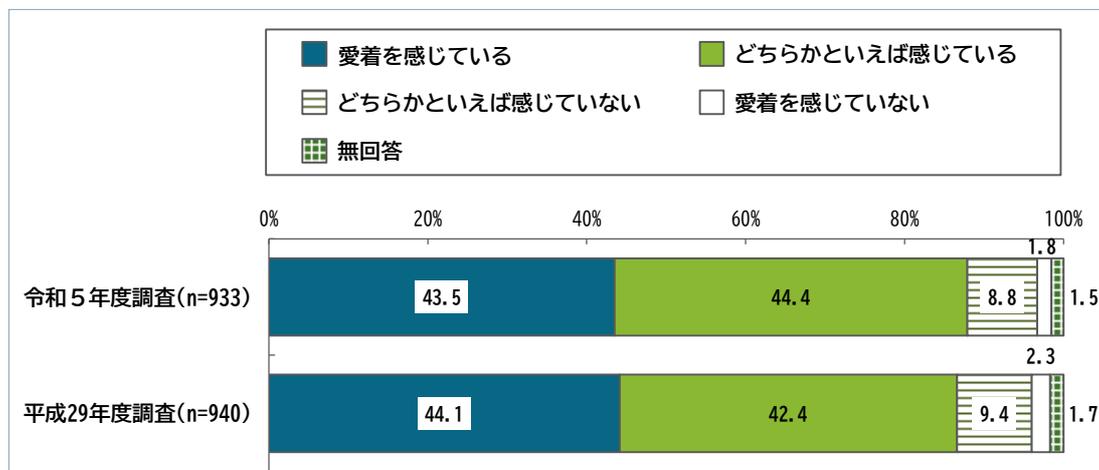
「愛着を感じている」と「どちらかというとな愛着を感じている」を合わせた“愛着を感じている”人が約9割（87.9%）にのぼり、市への愛着度は強いと言えます。2017年に実施した前回調査結果と比較すると、“愛着を感じている”人が1.4ポイント増加しており、市への愛着度は高い状態を維持しています。

「今の場所にずっと住み続けたい」と「当分の間は今の場所に住みたい」を合わせた“住み続けたい”人も8割強（83.8%）で、前回調査結果と比較すると、“住み続けたい”人は2.3ポイント減少していますが、引き続き今後の定住意向も高い状態にあります。

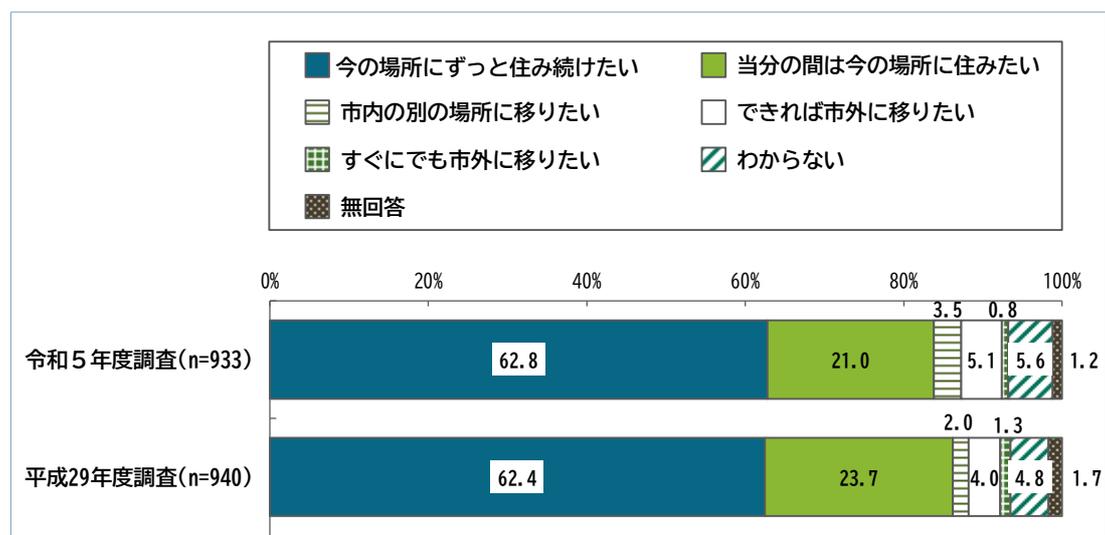
また、今の場所から移りたい理由としては、「買い物に不便」が約6割で最も多く、次いで「交通の便が悪い」、「娯楽や遊戯施設が少ない」の順となっています。

今後のまちづくりにおいては、これらの愛着度や定住意向を維持し、更に向上させる視点に立って各種施策を推進していくこととします。

市への愛着度



今後の定住意向



(2) まちの各環境に関する満足度と重要度(市民アンケート)

満足度と重要度の回答結果から見た優先度が高い項目は「農業・林業」、「商業・工業」、「高齢者福祉」、「社会福祉」、「生活」、「安全・安心」の6項目。

まちの各環境についての満足度を把握するため、「産業・交流」「教育・文化・人権」「健康・福祉・医療」「暮らし」の基本目標に応じた4分野とそれぞれの分野で展開する政策26項目を設定し、項目ごとに市民に評価してもらい、点数化しました。

その結果、満足度が最も高い項目は「防災・消防」で、次いで「環境・衛生」、「健康」、「人権尊重社会」、「生涯学習」の順となっています。

一方、満足度が最も低い項目は「農業・林業」で、次いで「商業・工業」、「生活」、「水産業」、「スポーツ」の順となっています。

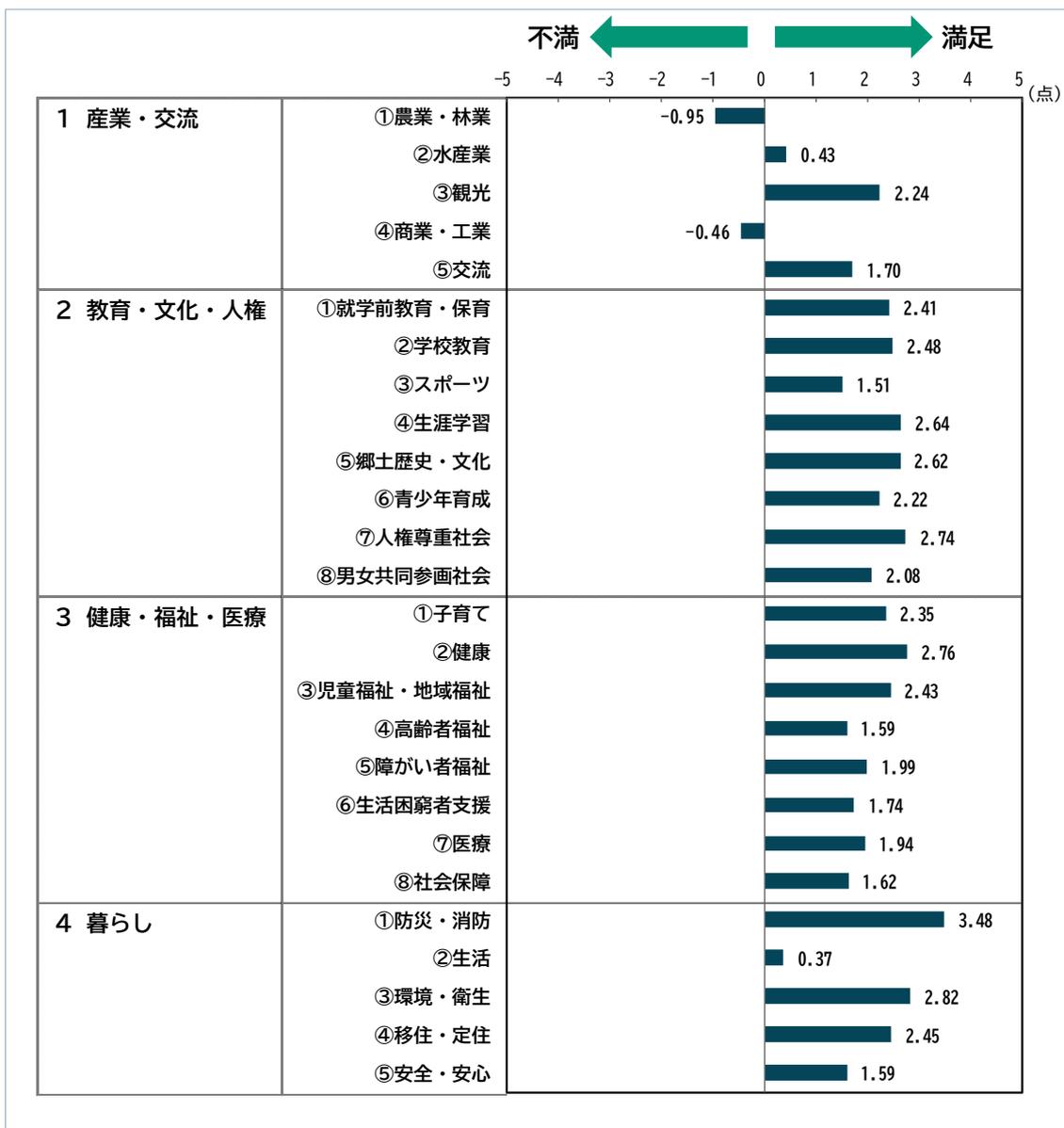
また、同じ26項目について、今後、どの程度重視するかを同様に尋ねたところ、重要度が最も高いのは「医療」で、次いで「学校教育」、「防災・消防」、「子育て」、「健康」の順となっています。

分野別に見ると、健康・福祉・医療と暮らしの重要度が高くなっており、少子高齢化が進む中での保健・医療・福祉体制の充実、自然災害等に備えた危機管理体制を含め、人と暮らしが育み守られ、住み続けられるまちづくりが求められています。

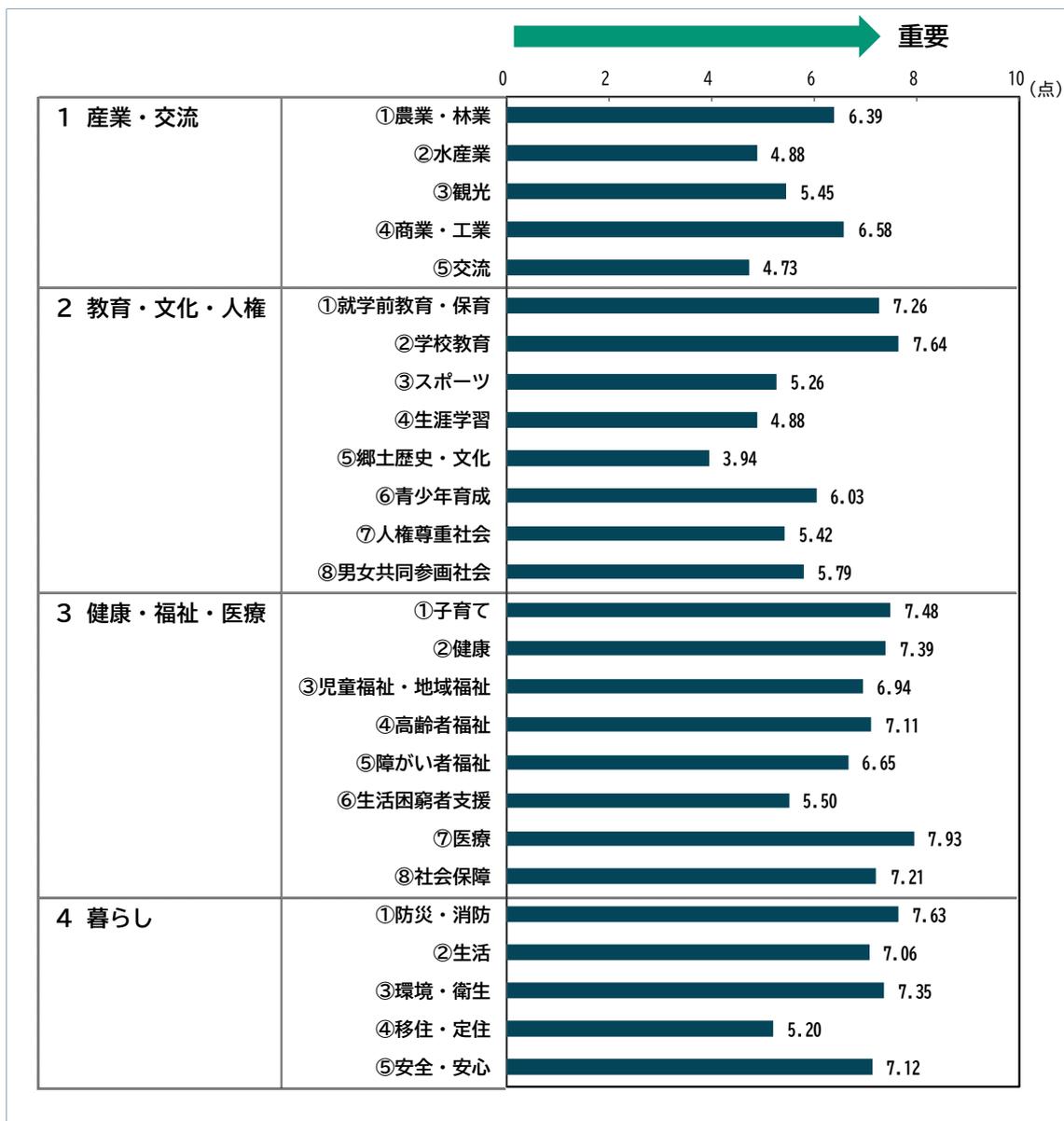
また、満足度と重要度の分析結果を踏まえ、満足度評価と重要度評価の散布図を作成した結果、重要度が高いが、満足度が低い項目、いわゆる優先度が高い項目は「農業・林業」、「商業・工業」、「高齢者福祉」、「社会保障」、「生活」、「安全・安心」の6項目となっています。

今後のまちづくりにおいては、これら各施策の満足度や重要度を踏まえながら、各種施策を推進していくこととします。

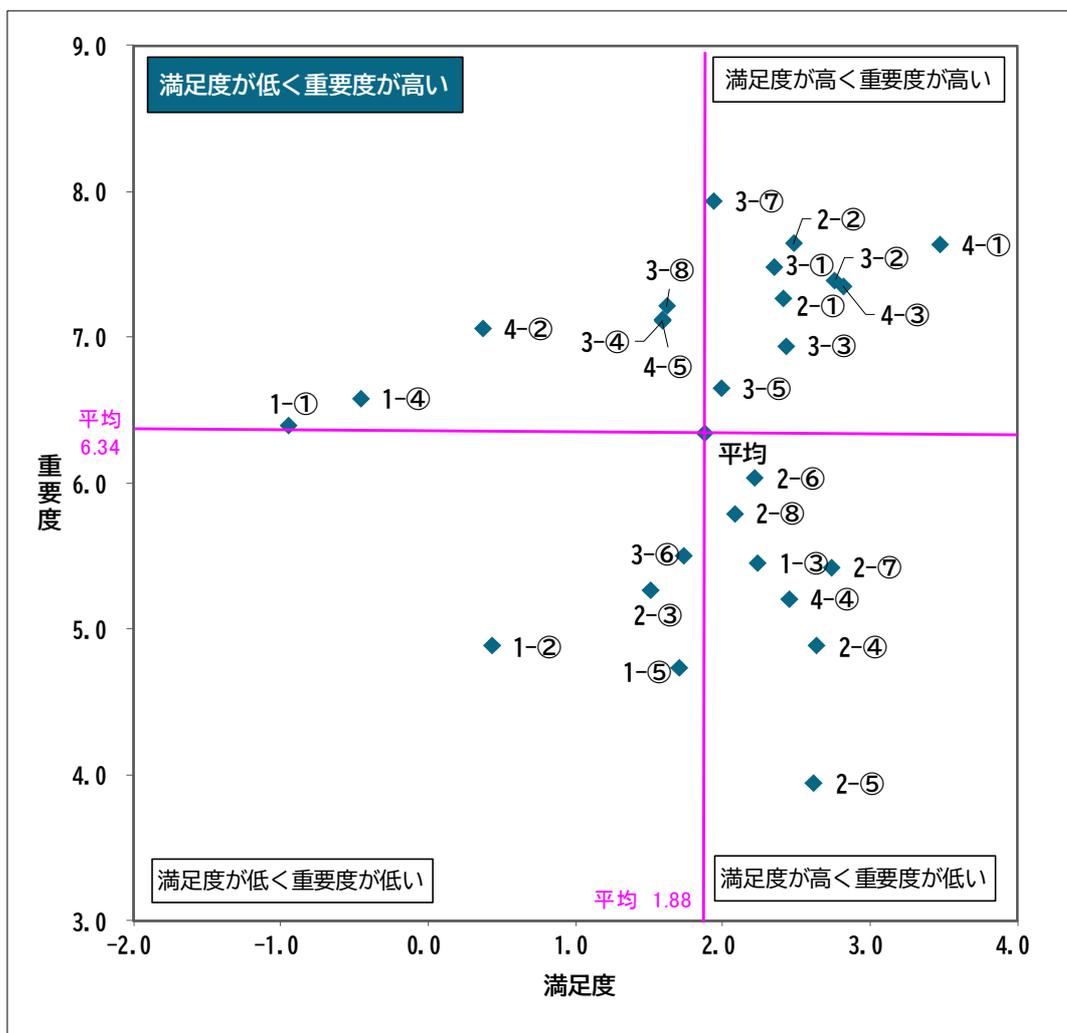
まちの各環境に関する市民の満足度



まちの各環境に関する市民の重要度



満足度評価と重要度評価の散布図



	項目	満足度	重要度
産業・交流	1-①農業・林業	-0.95	6.39
	1-②水産業	0.43	4.88
	1-③観光	2.24	5.45
	1-④商業・工業	-0.46	6.58
	1-⑤交流	1.70	4.73
教育・文化・人権	2-①就学前教育・保育	2.41	7.26
	2-②学校教育	2.48	7.64
	2-③スポーツ	1.51	5.26
	2-④生涯学習	2.64	4.88
	2-⑤郷土歴史・文化	2.62	3.94
	2-⑥青少年育成	2.22	6.03
	2-⑦人権尊重社会	2.74	5.42
	2-⑧男女共同参画社会	2.08	5.79

	項目	満足度	重要度
健康・福祉・医療	3-①子育て	2.35	7.48
	3-②健康	2.76	7.39
	3-③児童福祉・地域福祉	2.43	6.94
	3-④高齢者福祉	1.59	7.11
	3-⑤障がい者福祉	1.99	6.65
	3-⑥生活困窮者支援	1.74	5.50
	3-⑦医療	1.94	7.93
	3-⑧社会保障	1.62	7.21
暮らし	4-①防災・消防	3.48	7.63
	4-②生活	0.37	7.06
	4-③環境・衛生	2.82	7.35
	4-④移住・定住	2.45	5.20
	4-⑤安全・安心	1.59	7.12
	平均	1.88	6.34

(3) 三豊市は住みやすいと感じるか (市民アンケート)

「住みやすい」は 76.0%、「住みにくい」は 19.6%

「住みやすい」理由で最も回答の多い項目は「自然環境が豊か」、「住みにくい」理由で最も回答の多い項目は「日常的な買い物が不便」

市の「住みやすさ」を把握するため、「住みやすい」と「住みにくい」の2択から選択してもらい、その理由について、それぞれ10項目の選択肢の中から選択してもらいました。

その結果、「住みやすい」を選択した人の割合は 76.0%、「住みにくい」は 19.6%となっています。

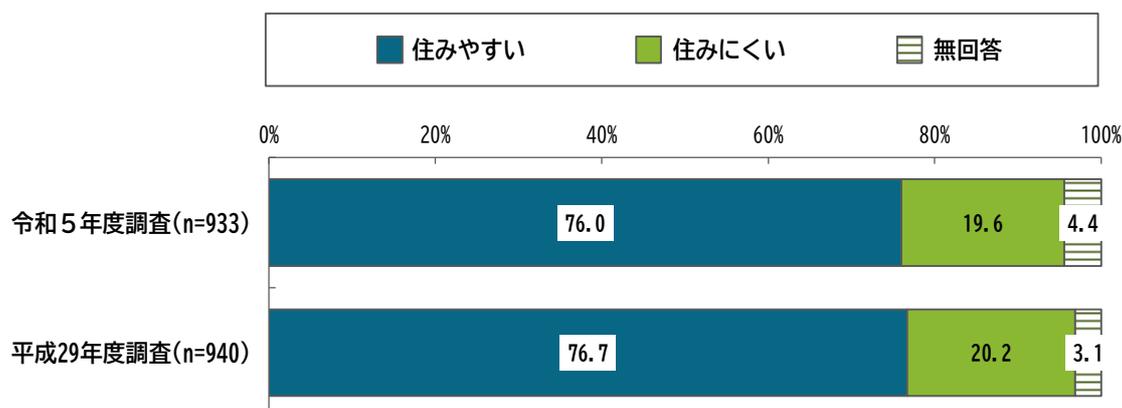
また、「住みやすい」を選択した理由としては、「自然環境が豊か」が 78.0%、「日常的な買い物が便利」が 51.5%と続きます。

「住みにくい」を選択した理由としては、「日常的な買い物が不便」が 58.5%と最も多く、次いで「通勤・通学が不便」が 53.6%となっています。

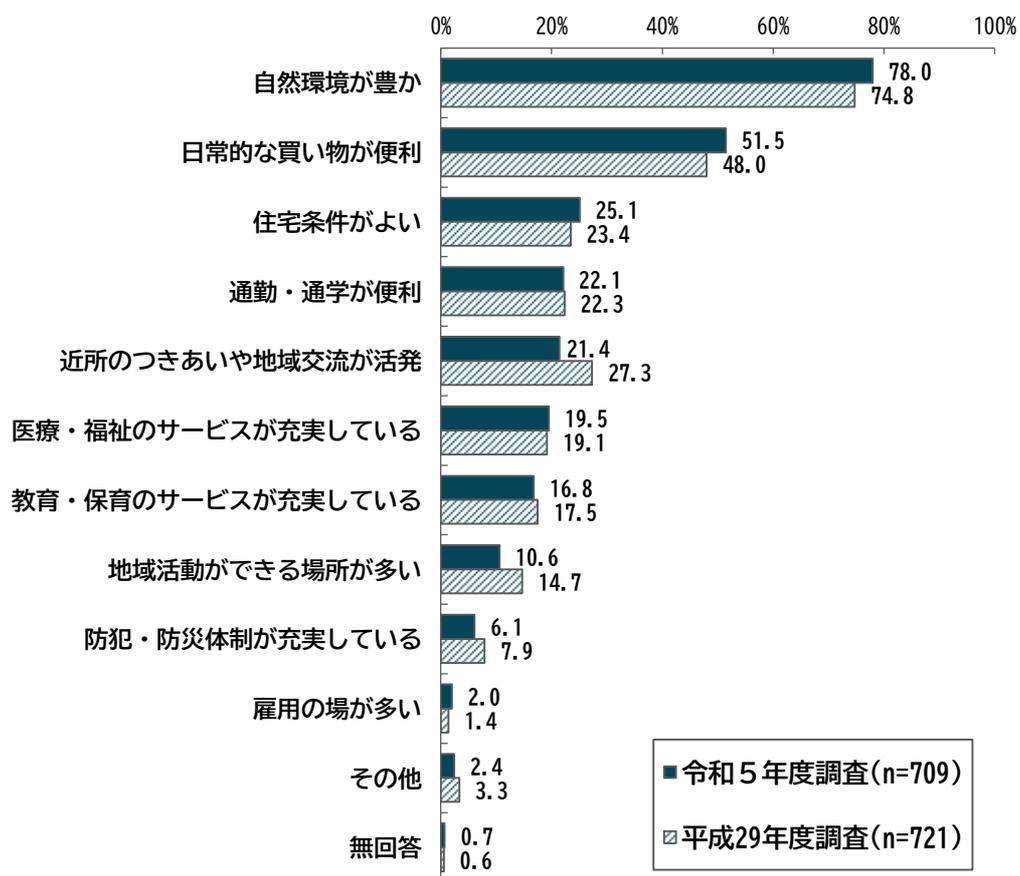
エリア別に見ると、豊中地区において「日常的な買い物が便利」が「住みやすさ」の理由のトップとなっており、三野地区、仁尾地区、財田地区において「日常的な買い物が不便」が「住みにくさ」の理由のトップとなっていることから、エリアによって生活環境への課題の捉え方に違いが現れた結果となっています。

今後のまちづくりにおいては、市民の「住みやすさ」の向上に向け、各種施策を推進していくこととします。

三豊市は住みやすいと感じるか (全体・前回比較)



住みやすい理由（全体・前回比較／複数回答）



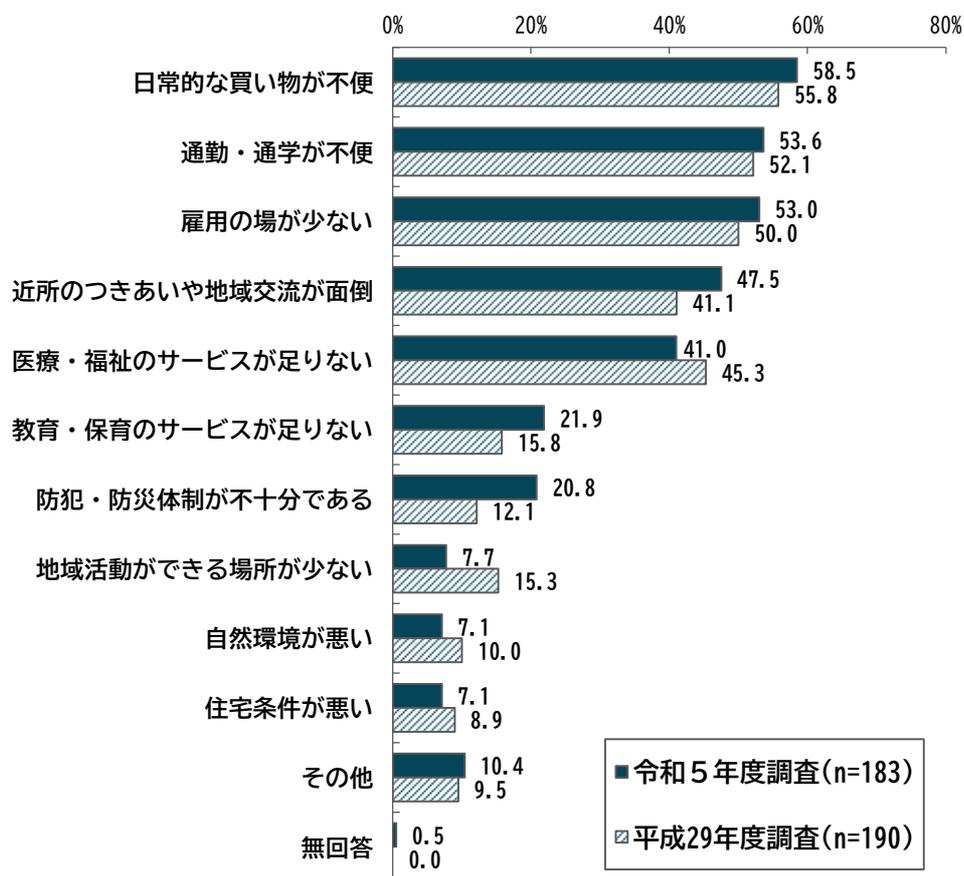
住みやすい理由

(全体・性別・年齢・居住地区・移住状況－上位第3位／複数回答)

(単位：%)

		第1位	第2位	第3位
全体(n=709)		自然環境が豊か 78.0	日常的な買い物が便利 51.5	住宅条件がよい 25.1
性別	男性(n=306)	自然環境が豊か 76.1	日常的な買い物が便利 48.4	住宅条件がよい 26.8
	女性(n=394)	自然環境が豊か 78.9	日常的な買い物が便利 54.8	住宅条件がよい 23.9
年齢別	16～19歳(n=25)	自然環境が豊か 64.0	日常的な買い物が便利 44.0	通勤・通学が便利 24.0
	20～29歳(n=39)	自然環境が豊か 71.8	日常的な買い物が便利 48.7	住宅条件がよい 35.9
	30～39歳(n=63)	自然環境が豊か 66.7	日常的な買い物が便利 54.0	教育・保育のサービスが充実している 34.9
	40～49歳(n=103)	自然環境が豊か 70.9	日常的な買い物が便利 52.4	通勤・通学が便利 38.8
	50～59歳(n=95)	自然環境が豊か 80.0	日常的な買い物が便利 53.7	住宅条件がよい／通勤・通学が便利 26.3
	60～69歳(n=193)	自然環境が豊か 85.5	日常的な買い物が便利 46.1	近所のつきあいや地域交流が活発 23.8
	70歳以上(n=190)	自然環境が豊か 80.0	日常的な買い物が便利 56.3	近所のつきあいや地域交流が活発 26.3
居住地区別	高瀬地区(n=180)	自然環境が豊か 76.7	日常的な買い物が便利 57.8	住宅条件がよい 26.1
	山本地区(n=76)	自然環境が豊か 75.0	日常的な買い物が便利 60.5	医療・福祉のサービスが充実している 31.6
	三野地区(n=99)	自然環境が豊か 79.8	日常的な買い物が便利 39.4	住宅条件がよい 28.3
	豊中地区(n=127)	日常的な買い物が便利 74.0	自然環境が豊か 68.5	通勤・通学が便利 28.3
	詫間地区(n=138)	自然環境が豊か 79.7	日常的な買い物が便利 49.3	通勤・通学が便利 24.6
	仁尾地区(n=49)	自然環境が豊か 93.9	住宅条件がよい 24.5	医療・福祉のサービスが充実している 20.4
	財田地区(n=36)	自然環境が豊か 91.7	近所のつきあいや地域交流が活発 41.7	住宅条件がよい 38.9
移住状況別	移住者(n=157)	自然環境が豊か 71.3	日常的な買い物が便利 55.4	住宅条件がよい 30.6
	定住者(n=548)	自然環境が豊か 79.7	日常的な買い物が便利 50.4	住宅条件がよい 23.5

住みにくい理由（全体・前回比較／複数回答）



住みにくい理由

(全体・性別・年齢・居住地区・移住状況－上位第3位／複数回答)

(単位：%)

		第1位	第2位	第3位
全体(n=183)		日常的な買い物が不便 58.5	通勤・通学が不便 53.6	雇用の場が少ない 53.0
性別	男性(n=74)	雇用の場が少ない 56.8	日常的な買い物が不便 48.6	通勤・通学が不便 47.3
	女性(n=106)	日常的な買い物が不便 64.2	通勤・通学が不便 57.5	近所のつきあいや地域交流が面倒／雇用の場が少ない 49.1
年齢別	16～19歳(n=8)	通勤・通学が不便 75.0	日常的な買い物が不便／医療・福祉のサービスが足りない 50.0	
	20～29歳(n=14)	日常的な買い物が不便 78.6	通勤・通学が不便 64.3	医療・福祉のサービスが足りない／雇用の場が少ない 42.9
	30～39歳(n=23)	通勤・通学が不便 69.6	医療・福祉のサービスが足りない 65.2	日常的な買い物が不便 60.9
	40～49歳(n=21)	通勤・通学が不便／日常的な買い物が不便 71.4		近所のつきあいや地域交流が面倒／雇用の場が少ない 47.6
	50～59歳(n=26)	近所のつきあいや地域交流が面倒 69.2	通勤・通学が不便 53.8	雇用の場が少ない 46.2
	60～69歳(n=49)	雇用の場が少ない 67.3	日常的な買い物が不便 65.3	近所のつきあいや地域交流が面倒／通勤・通学が不便 42.9
	70歳以上(n=42)	日常的な買い物が不便 54.8	近所のつきあいや地域交流が面倒 50.0	雇用の場が少ない 47.6
居住地区別	高瀬地区(n=39)	雇用の場が少ない 64.1	近所のつきあいや地域交流が面倒／日常的な買い物が不便 59.0	
	山本地区(n=14)	通勤・通学が不便／雇用の場が少ない 64.3		近所のつきあいや地域交流が面倒 57.1
	三野地区(n=32)	日常的な買い物が不便 62.5	近所のつきあいや地域交流が面倒／通勤・通学が不便 56.3	
	豊中地区(n=16)	医療・福祉のサービスが足りない 50.0	近所のつきあいや地域交流が面倒 43.8	通勤・通学が不便／教育・保育のサービスが足りない 37.5
	詫間地区(n=36)	近所のつきあいや地域交流が面倒 47.2		
	仁尾地区(n=26)	日常的な買い物が不便 80.8	通勤・通学が不便 65.4	医療・福祉のサービスが足りない 46.2
	財田地区(n=19)	日常的な買い物が不便 73.7	通勤・通学が不便 68.4	近所のつきあいや地域交流が面倒 52.6
移住状況別	移住者(n=52)	通勤・通学が不便 61.5	日常的な買い物が不便 57.7	近所のつきあいや地域交流が面倒 55.8
	定住者(n=130)	日常的な買い物が不便 59.2	通勤・通学が不便 50.0	近所のつきあいや地域交流が面倒 44.6

(4) SDGsに関する取組について (市民アンケート)

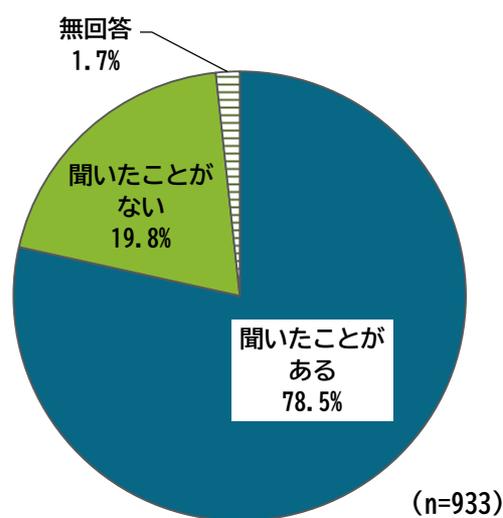
SDGsの17のゴールのうち、三豊市において特に重要だと思うものは、1位「住み続けられるまちづくりを」(53.4%)、2位「すべての人に健康と福祉を」(45.1%)、3位「働きがいも経済成長も」(31.4%)。

SDGsという言葉を知っている人の割合は78.5%、「聞いたことがない」人の割合は19.8%となりました。特に、若年層では9割以上が「聞いたことがある」と回答するなど、SDGsの認知度については高い水準にあることが窺えます。

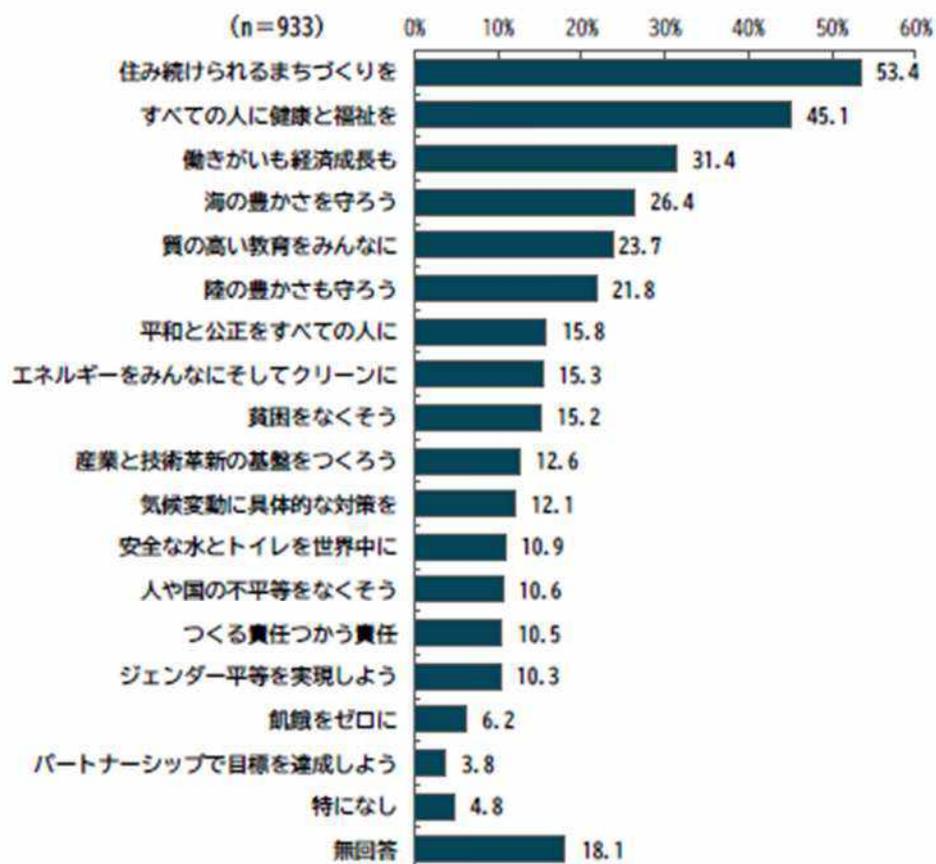
そのような中、SDGsの17のゴールのうち、三豊市において特に重要だと思うものについて尋ねたところ、「住み続けられるまちづくりを」が最も多く、次いで「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも経済成長も」と続きます。

今後のまちづくりにおいては、市民が重要と考えるSDGsのゴールを特に意識しながら、各種施策を推進していくこととします。

SDGsという言葉を知ったことがあるか (全体)



SDGsのゴールで三豊市において特に重要だと思うもの
(全体／複数回答)



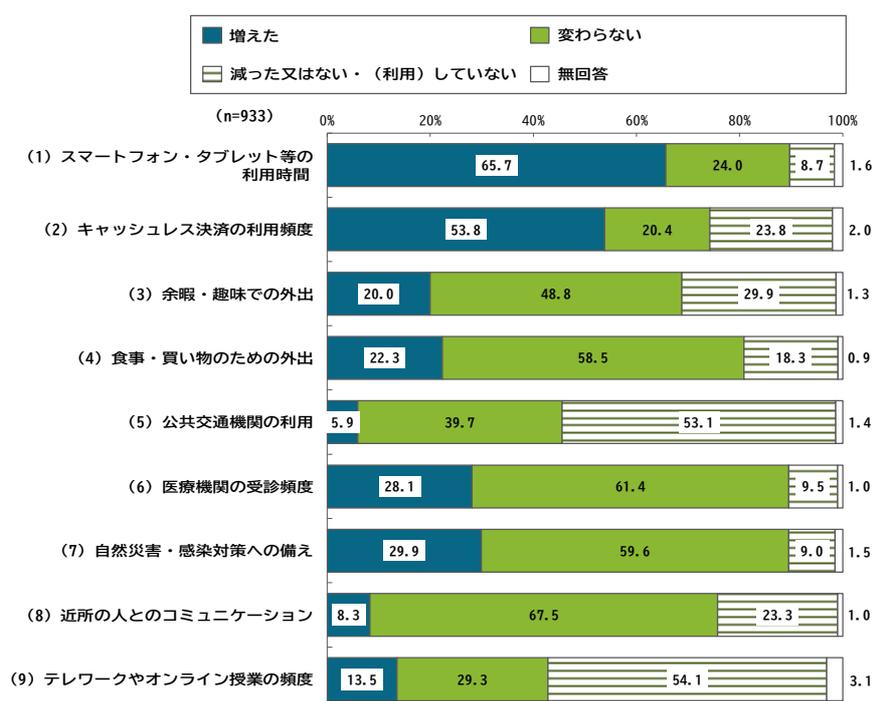
(5) 生活・意識の変化について (市民アンケート)

スマートフォン・タブレット等の利用時間、キャッシュレス決済の利用頻度は「増えた」が最も高く、公共交通機関の利用、テレワークやオンライン授業の頻度は「減った又はない・(利用)していない」が最も高い。

5年前と比較して生活がどのように変わったかを尋ねたところ、「増えた」の割合が高いのは、スマートフォン・タブレット等の利用時間(65.7%)、キャッシュレス決済の利用頻度(53.8%)となっています。一方、「減った又はない・(利用)していない」の割合が高いのは、公共交通機関の利用(53.1%)、テレワークやオンライン授業の頻度(54.1%)となっています。

スマートフォンやキャッシュレス決済の普及により、市民にとってデジタルがより身近になっていることから、今後のまちづくりにおいては、デジタルツールの利用量の増加など社会の動向を踏まえ、デジタルを活用した市民サービスの向上を目指します。

生活の変化 (全体)



(6) 高校生等の定住志向について (高校生等アンケート)

卒業後の居住地区について「市内に住み続けたい」と回答した人の割合は 23.3%、「市外には出るが県内には住みたい」「県外(国内)に住みたい」「外国に住みたい」を合わせた、市外に出たい人の割合は 76.7%。

また、市外に出たい人のうち「大学等の学業終了後、就職のタイミングで三豊に住みたい」と答えた人は 11.3%。

高校生、高専生の卒業後の居住地区の希望については、「市内に住み続けたい」と回答した人の割合が 23.3%、市外に出たい人のうち「大学等の学業終了後、就職のタイミングで三豊に住みたい」と答えた人は 11.3%となっており、高校生・高専生・大学生等の地元就職者数の向上に向けた各種取組が必要です。

(7) 魅力を感じる(就職したい)企業について

(高校生等アンケート)

三豊市内に魅力を感じる(就職したい)企業はあるかとの問いに、「ある」と回答した人は 2.1%、「知らない」と回答した人は 40.0%。

三豊市に魅力を感じる(就職したい)企業はあるかとの問いに、「ある」と回答した人は 2.1%、「ない」と回答した人は 28.8%、「どちらでもない」と回答した人は 29.1%、「知らない」と回答した人は 40.0%となっています。

今後は、市内企業の認知度向上に向けた各種施策を推進していくこととします。

(8) 結婚・子どもに関する意向 (高校生等アンケート)

結婚したい人の割合 61.2%、将来子どもがほしい人の割合 59.4%

いずれも6割程度が「したい」「ほしい」と肯定的な意見である一方、子どもが欲しくない理由で、「経済的負担が大きいから」(47.8%)と同率で「子どもを育てる自信がない」(47.8%)となっています。

今後は、市民が安心して子どもを産み育てられるよう、各種施策を推進していきます。

3-2. 社会の動向

基本構想・前期基本計画策定後およそ5年が経過しましたが、この間、新型コロナウイルス感染症の拡大を始め、社会・経済情勢は大きく変化しています。後期基本計画の策定と取組の推進にあたっては、次のような社会の動向も踏まえていく必要があります。

(1) 人口減少と少子高齢化社会の進行

我が国の人口は、2020年において約1億2,615万人で、2015年の約1億2,709万人から約94万人減少しています。

また、人口構成としても、未婚化・晩婚化の進展などライフスタイルの変化等による出生率の低下や平均寿命の高い水準を維持し続けていることを反映し、15歳未満人口の割合は世界で最も低い水準、65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準となっています。

こうした少子高齢化の進行により、労働力の中核をなす生産年齢人口比率が低下し、あらゆる分野で担い手不足が発生し、地域の活力低下など様々な影響が懸念されています。

今後は、子育てへの不安感に寄り添い、安心して産み育てられる環境を整備していくとともに、労働力の担い手不足については多様な担い手の確保や労働生産性の向上に取り組む必要があります。

(2) デジタル技術の飛躍的な進歩

近年、実社会の中でIoTやAI（人工知能）、ロボット、ビッグデータ、5Gなどの技術革新が世界規模で進展しています。

国においては、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れることで、新たな価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらす「Society5.0」の実現により、複雑多様化する様々な社会課題の解決と経済発展の両立を目指しています。

また、2022年6月には、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指し「デジタル田園都市国家構想基本方針」が示されました。

複雑多様化する社会課題のほか、大規模な自然災害や感染症等のリスクにも的確に対応し、持続可能な形で市民サービスを提供していくために、行政においてもデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が求められています。

また、年齢、障がいの有無、国籍、経済的理由等にかかわらず、誰も取り残さない形で、すべての市民がデジタル化の恩恵を受けることができるよう、デジタル機器が不慣れな人でも利用しやすい環境整備など、デジタル・デバインド対策も重要となります。

（3）経済活動や日常生活におけるSDGs、脱炭素社会等の進展

SDGsの理念は、多様な主体との連携・協力により未来に向かって持続・発展するまちの実現を目指すものであり、本市にも当てはまるものです。2020年には、内閣府から「SDGs未来都市」に選定され、2030年のあるべき姿である「ひろく豊かな田園都市」の実現に向けて、経済・社会・環境の分野で取組を推進しています。

また、国全体として、温室効果ガスの実質排出量をゼロにすることで脱炭素社会の実現を目指す「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現が進められています。本市においても、2030年度において温室効果ガス46%削減を中期目標とし、市民・事業者・行政が一体となってより良い環境を次の世代に繋げていくことを目指し、積極的な取組を推進しています。

今後のまちづくりにおいては、「環境」と「市民の暮らし」、それらを包含する「まち」、それぞれが調和する地域を目指し、将来世代のために持続可能な環境・社会づくりに向けての取組を加速する必要があります。

(4) 近い将来の南海トラフ巨大地震発生、豪雨災害等の大規模自然災害の発生

我が国では、2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震などの地震災害、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、2021年7月の熱海市における土石流災害など、ここ数年はほぼ毎年のように大規模災害が発生しており、国土のさらなる強靱化や安全・安心に対する意識が高まりを見せています。

一方で、本市は、穏やかな気候で災害が少なく、大規模自然災害は2004年以降に発生していないため、災害時の避難経験が無い住民が増加しています。

また、近年は、気候変動等の影響により、降雨が局地化・激甚化し、行政だけの対応には限界があることから、地域や住民との多角的な連携が必要不可欠となっています。

今後は、来るべき災害への対応として、ハード・ソフト両面による防災・減災対策、多様なニーズに配慮した避難所環境の整備を進めるとともに、自助・共助による避難支援体制の構築など、地域防災力の強靱化を図る必要があります。

(5) コロナ禍による人と人との交流や経済の停滞

2019年12月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域の経済や生活行動に大きな変化が求められ、特に「香川県緊急事態」宣言が行われた2020年4月以降、人口集中のリスク回避を背景として、人と人との交流や経済が停滞してきました。

一方で、感染予防をしながら社会経済活動の維持を図る観点と、デジタル技術の進展に伴い、テレワークやウェブ会議が急速に普及して働き方の多様化が推進されると同時に、ライフスタイルの変化は消費行動や人生観など、個人の価値観にも大きな影響を与えました。

また、2023年5月に「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」に移行したことで、観光需要の拡大などにより、停滞していた人・モノの動きが活発化し、一層、価値観の多様化が進むとみられま

す。

今後は、ライフスタイルや交流の多様化を踏まえ、暮らしの豊かさや幸福度の観点から、Well-Beingの向上や地域の魅力向上の活動を通じて、住民が豊かに暮らし続けられるまちづくりを実現する必要があります。

(6) 複雑化する社会課題・ニーズ

世界規模の感染症拡大による交流・経済の停滞や気候変動など、社会全体が抱える課題はより深化、複雑化するとともに、その変化の速度もスピーディなものとなっています。そのような情勢下で、人々の価値観やニーズもさらに多様化・複雑化し、シングルイシューとして単独の視点からの解決が困難な課題やニーズも増えてきています。

今後は、課題解決や市民ニーズの充足に向けて、各分野を横断して様々な角度から検討を加え、既存の枠にとらわれない、より効果的な取組を進める必要があります。

第2編 後期基本計画

序章 重点プロジェクト

まちの将来像を実現するためには、基本構想で定めた計画の体系（4つの基本目標と2つの基本方針）に基づく施策を総合的、計画的に推進することが基本となりますが、基本構想策定後に生じた社会情勢の変化に対応しつつ、施策のより効果的な実施に繋げるため、今後どのようなテーマに重点的に取り組んでいくかを明確にした4つのテーマを「重点プロジェクト」として位置づけます。

重点プロジェクトは、市民ニーズ、社会の動向、本市の特性・課題等を踏まえ、人と暮らしを守りつつ可能性へのチャレンジも担保されたまち、さらには Well-Being が高まり、住みたい・住みやすいと思えるまちの実現に寄与する「重要度と優先度が高く、必要に応じて各分野の政策を横断して取り組むべきテーマ」を選択することとします。

また、これら重点プロジェクトに関連し、重点的に推進する取組については、より効率的・効果的に課題解決が図れるよう、実施計画において「選択と集中」により実施事業を設定し、積極的に推進していくこととします。

みとよでカナエル ～育ちと学び～

ねらい

子どもの健やかな育ちと市民の様々な学びの機会の創出により未来の可能性を担保します。

重点取組

- 認定こども園の設置推進
- こども家庭センターの設置・運営
- 産前・産後の相談・支援
- 子育て支援拠点施設の充実
- 小・中学校での教育内容の充実
- 放課後改革による選択肢の充実
- 生活困窮世帯の子どもの学習支援

みとよでハジメル ～創造と可能性～

ねらい

デジタル技術の活用により、様々な分野を越えて生活の質や利便性を向上させます。

重点取組

- デジタル地域マネー・ポイントによる地域内経済の循環
- デジタル人材の育成とデジタル技術の活用支援
- データ連携基盤を活用した共助サービス実装による Well-Being の向上
- デジタル・ガバメント(電子自治体)の推進

みとよでスマイル ～持続と豊かさ～

ねらい

ライフステージを通じて健康に過ごせて、快適で住みやすい持続可能なまちづくりを目指します。

重点取組

- 新規就農の促進と支援
- 農作物の高付加価値化・消費拡大の促進
- 企業立地支援の充実
- 工業用水道の整備
- 特定保健指導による生活習慣の改善
- 高齢者の健康寿命の延伸対策の推進
- 生活支援サービスの充実
- 市立病院の安定的な運営
- 本庁舎及び詫間庁舎周辺の市街地エリアの開発
- 誰もが安心して利用できる移動手段の確保
- 公共施設の再配置
- 自主防災組織の結成促進と支援
- 未耐震住宅への支援
- カーボンニュートラルの促進

みとよでツナガル ～集いとにぎわい～

ねらい

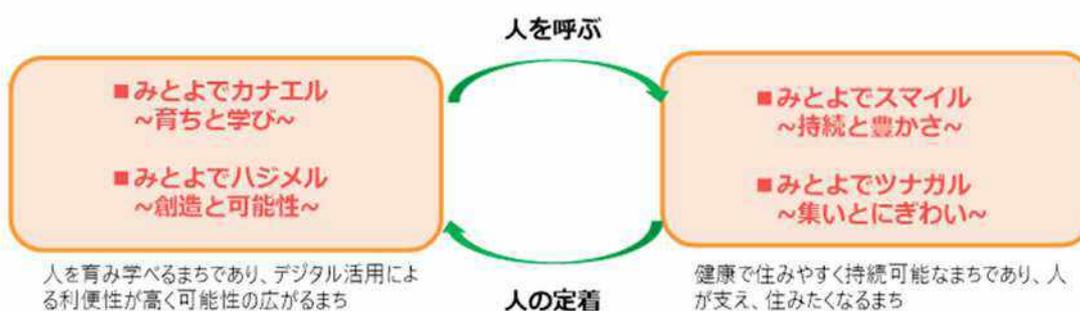
市内外を問わずもっと三豊を知ってもらって好きになってもらい、にぎわいの創出に繋がります。

重点取組

- 観光施設の多様化・充実化による観光地化の推進
- 若者の地元就職支援
- 移住促進・移住後の支援
- 関係人口創出・拡大
- 地域と時代に合ったコミュニティ活動の促進

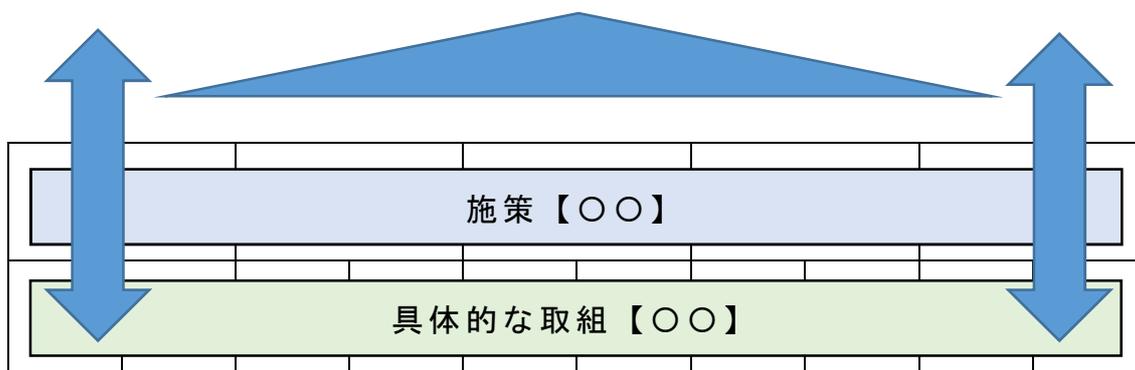
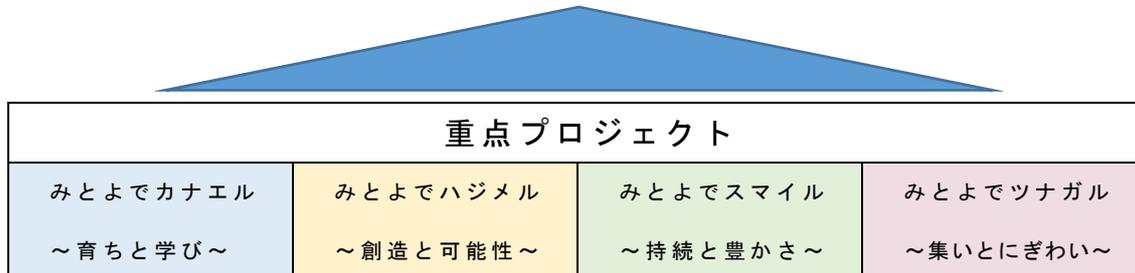
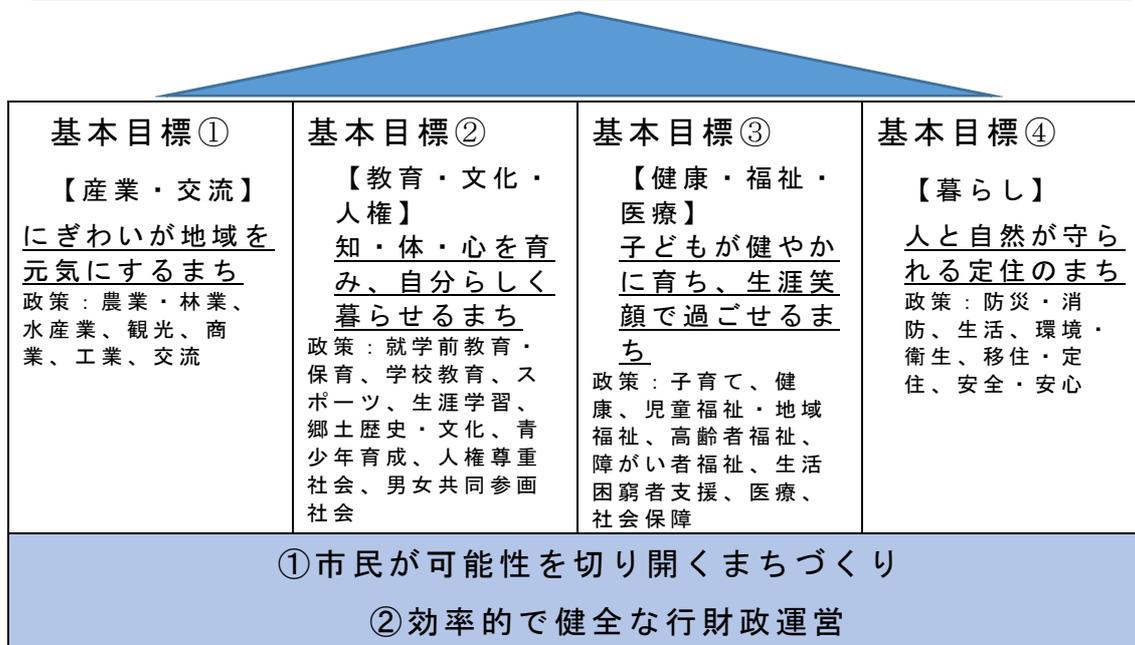
(プロジェクト間の役割と効果)

4つの重点プロジェクトは、それぞれが基本構想に掲げるまちの将来像を実現するための大きな柱となるものであり、「みとよでカナエル～育ちと学び～」 「みとよでハジメル～創造と可能性～」の2つのプロジェクトによりまちに人を呼び、「みとよでスマイル～持続と豊かさ～」 「みとよでツナガル～集いとにぎわい～」の2つのプロジェクトによりまちへの人の定着を図ることで、可能性に満ちた、住みやすく持続可能なまちづくりへの好循環を目指します。



後期基本計画における施策体系

【将来像】 One MITOYO ～心つながる豊かさ実感都市～



「SDGs」と「後期基本計画」の一体的な推進

SDGsとは

SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールと、それを実現するための169のターゲット（達成目標）で構成されており、地球上の「誰一人取り残さない」と誓い、包摂的な社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととしています。



SDGsに対する三豊市の考え方

SDGsが目指す国際社会の姿は、本市が基本構想で掲げる将来像「One MI TO YO～心つながる豊かさ実感都市～」と重なっており、国内及び国際貢献の観点はもとより、本市の将来にわたる持続可能な発展を図るうえでも、本市自らが積極的にSDGsの達成に向けて取り組む必要があります。

SDGsの17のゴールは、「1 貧困をなくそう」からはじまり、「3 すべての人に健康と福祉を」「11 住み続けられるまちづくりを」「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」など、そのすべてが自治体行政や市民とも関わりが深いものばかりです。

このことから、SDGsの推進がすべての市民の生活の質を向上させ、幸せの実感につながることはもとより、SDGsを「共通言語」として活用することで、市民等とグローバルな視点で地域の課題を共有することができるようになり、課題解決に向けた協働体制づくりが一層推進されるとともに、「SDGs」の名の下に集った多様なステークホルダーとの新たな連携機会の創出に繋がると考えています。

一体的な推進

総合計画は、地域社会の人々が将来に向けて夢と希望を持てる地域の将来ビジョンを描き、そこに至る道筋を明らかにし、あらゆる行政分野の政策・施策等を定める本市の最上位計画です。

SDGsの社会的な広がりや本計画が目指す持続可能なまちづくり推進の好機であることから本計画ではSDGsの17ゴールの意義を踏まえ、市民や多様なステークホルダーによるSDGsを推進する取組との連携、支援を行うことで、持続可能で快適なまちづくりを実現していきます。

なお、次ページ以降の各取組については、様式を整えた上で追加予定。